

令和6年度

主要施策実績報告書

四日市市

令和6年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、

令和6年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

令和7年9月1日

四日市市長 森 智 広

目

次

一 令和6年度決算の概要-----	5	特別会計	
一般会計-----	13	競輪事業特別会計-----	251
特別会計-----	39	国民健康保険特別会計-----	259
財産区-----	40	食肉センター食肉市場特別会計--	273
		土地区画整理事業特別会計-----	280
二 主要施策の成果		介護保険特別会計-----	283
一般会計		後期高齢者医療特別会計-----	298
議会費-----	42	財産区	
総務費-----	44	桜財産区-----	305
民生費-----	92		
衛生費-----	120	三 資料	
労働費-----	158	歳入歳出決算総括表-----	309
農林水産業費-----	159	各会計決算状況一覧表-----	310
商工費-----	167	市税収入状況-----	313
土木費-----	175	繰越計算書-----	314
消防費-----	217	性質別決算内訳表-----	317
教育費-----	222	市債の借入状況表-----	320
公債費-----	249	市債目的別現在高の状況-----	321
予備費-----	250	市債借入先別及び利率別現在高の状況-	322
		債務負担行為の状況-----	323
		基金の状況-----	335

1 令和6年度決算の概要

1. 令和6年度の当初予算編成

(1) 国の動き等

「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和6年1月26日閣議決定）」において、経済財政運営に当たっては、引き続き、「新しい資本主義」の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組それ自体を成長のエンジンに変えることによって、民間需要主導の持続的な成長とデフレからの脱却、「成長と分配の好循環」の実現を目指すとともに、経済あつての財政であり、経済を立て直し、そして、財政健全化に向けて取り組むとの考え方の下、財政への信託を確保していくとして、前年度に続き、「経済の再生が最優先課題である」との文言が明記されました。

これにより国は、令和6年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.3%程度、名目国内総生産成長率は3.0%程度、消費者物価指数（総合）は2.5%程度の上昇になると見込んでいました。

また、令和6年度地方財政計画（令和6年2月）の通常収支分では、歳入歳出総額見込額に93.6兆円（前年度比+1.6兆円）を計上したほか、「こども・子育て支援加速化プラン」に係るこども・子育て政策の強化、給与改定・会計年度任用職員の勤勉手当支給及び物価高への対応などの重要課題に対応するため、一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで実質前年度を上回る62.7兆円（前年度比+0.6兆円）を確保することとされました。地方交付税総額については、前年度を上回る18.7兆円（前年度比+0.3兆円）とされた一方、臨時財政対策債の発行額は、0.5兆円（前年度比△0.5兆円）と引き続き抑制されることとなりました。

こうした経済見通しを踏まえ、国の令和6年度一般会計当初予算については、足元の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取り組みの加速や、防災・減災、国土強靱化など、国民の安全・安心の確保などの重要な政策課題に必要な予算措置を講じるとして、112.6兆円が計上されました。（令和6年3月28日成立）

その後、日本経済は、33年ぶりの高水準の賃上げ、名目100兆円超の設備投資、名目600兆円超のGDPを実現するなど、前向きな動きがみられることから、この好循環を後戻りさせることなく、デフレ脱却を確かなものとし、新たな経済ステージへの移行を実現していく必要があるとして、11月22日に「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定され、補正予算として、全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす「日本経済・地方経済の成長」、誰一人取り残されない形で、成長型経済への移行に道筋をつける「物価高の克服」、成長型経済への移行の礎を築くための「国民の安心・安全の確保」を柱とする13.9兆円が計上されました。（令和6年12月17日成立）

なお、令和6年度の予備費については、当初予算において「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」として1兆円が計上されました。実績としては、9月3日に経済産業省所管の燃料油価格激変緩和対策事業等として9,853.7億円、国土交通省所管のタクシー事業者に対する液化石油ガス価格激変緩和対策事業として37.9億円の合計9,891.5億円が使用されました。

(2) 本市の当初予算編成方針

令和6年度当初予算の編成にあたっては、国の方針に基づき、ゼロカーボンシティの推進や国の「こども・子育て支援加速化プラン」に掲げる施策を展開していくとともに、「時代の転換点」にあるとの認識に立ち、構造的な課題の克服に向け、大胆な改革を進めていくこととしました。

一方、令和6年度は総合計画（2020年～2029年）における中間見直しの年度であり、本市が目指す将来都市像を実現するため、基本計画の後半が始まる令和7年度に向けて、重点的横断戦略プランにおける新規事業の構築や既存事業の見直しに着手しました。また、行政改革プランにおいては、さらなる市民サービスの向上や働き方改革等の推進のため、デジタル化による行政事務の効率化、公共施設の適正化等に引き続き取り組むこととし、これらの事業に対して重点的に予算を配分しました。

具体的には、次に掲げる事項について、重点的・集中的に財源を配分しました。

① 推進計画

四日市市総合計画（2020年度～2029年度）について、令和6年度から令和8年度までを対象とする推進計画のローリング結果も踏まえた上で、各推進計画事業の実施に不可欠な経費に対して、重点的に予算を配分しました。

併せて、令和6年度は、基本計画の前半が終了する年度であり、令和7年度からの後半5年間に向けて、重点的横断戦略プランの新規事業の構築や見直し等を実施するにあたり、事前の調査研究等の実施に対しても、必要に応じて予算を配分しました。

② 行政改革プラン

「四日市市行政改革プラン2023」について、基本方針である「将来に備える行政改革」に基づき、改革の柱である「ヒトの適正化」、「モノの適正化」、「サービスの適正化」を実現する取り組みとして、個々の改革アクション（取り組み）の実施に必要な経費に対して、重点的に予算を配分しました。

③ 原油価格・物価高騰等の支援策に係る経費

補正予算の編成や予備費の活用などにより、国の経済対策が実施された場合は、国や県の動向を見極めつつ、本市も必要に応じて支援策等の補正予算を編成し随時対応する一方で、国の交付金の有無にかかわらず、令和6年度当初予算に計上するべき支援策等については、重点的に予算を配分しました。

2. 令和6年度予算及び決算の概要

(1) 予算の概要

一般会計の予算規模は、推進計画事業に予算を集中配分するとともに、中長期的な課題への対応の加速として、脱炭素・グリーン社会の実現や行政DXによるデジタル化の推進、将来に備える行政改革として、市民サービスの向上や働き方改革の推進、公共施設の適正化など、積極的な予算編成を行ったことから過去最高額の1,373億2,000万円となり、前年度の1,299億円と比べると74億2,000万円、5.7%の増となりました。

歳入のうち市税収入については、償却資産の減価償却が進むことによる固定資産税の減収が見込まれるものの、景気回復に伴う個人市民税及び法人市民税の増加が見込まれることから、724.0億円と引き続き高い水準を維持すると見込んだほか、財政調整基金繰入金20.5億円を計上することにより、収支の均衡を図りました。

【一般会計当初予算の歳入】

市税は、個人所得の8割を超える給与所得の増加や企業業績の改善などにより、個人市民税及び法人市民税の増収を見込む一方、上記のとおり固定資産税の減収を見込んだことから、市税全体では、前年度に比べて1.9億円減（△0.3%）の724.0億円と見込みました。

地方交付税は、平成28年度から普通交付税の不交付団体となっているため、普通交付税では捕捉されない財政需要に対して交付される特別交付税のみを計上し、近年の決算額の推移から5.4億円と見込みました。

国庫支出金は、学校施設環境改善交付金4.4億円の増やデジタル基盤改革支援補助金3.0億円の皆増を見込む一方、中央通りの再編などに係る都市・地域交通戦略推進事業費補助金13.9億円の減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金1.6億円の皆減などにより、前年度に比べて5.3億円の減（△2.5%）の207.2億円と見込みました。

県支出金は、新型コロナウイルス感染症医療機関支援事業補助金2.3億円の減を見込む一方、障害児施設措置費（給付費等）負担金0.9億円の増などにより、前年度に比べて1.3億円増（+1.5%）の88.2億円と見込みました。

繰入金は、中央通り再編事業や温水プール整備事業などに充当するため、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金の10.7億円の皆増や、収支の均衡を図るため、財政調整基金繰入金が7.5億円の増となり、前年度に比べて全体で16.7億円の増（+91.7%）と見込みました。

市債は、中央通りの再編に伴う街路築造事業資金5.9億円の減を見込む一方、義務教育施設整備事業資金13.7億円の増、社会体育施設整備事業資金6.1億円の増などにより、前年度に比べて42.7億円の増(+97.6%)と見込みました。

【一般会計当初予算の歳出】

義務的経費は、地方債元利償還金の減により公債費が前年度に比べて6.6億円の減(△11.5%)となる一方、段階的な定年延長の影響による一般職退職手当の増や会計年度任用職員(パートタイム)への勤勉手当の増などにより、人件費は前年度に比べて16.6億円の増(+7.4%)、障害児通所事業費やこども医療費の増などにより扶助費が10.7億円の増(+3.5%)となると見込み、義務的経費全体で610.3億円と、前年度に比べて20.7億円の増(+3.5%)と見込みました。

投資的経費は、小中学校の空調設備整備及び大規模改修や、温水プールの改修工事などにより、投資的経費全体で206.0億円と、前年度に比べて36.5億円の増(+21.5%)と見込みました。

【特別会計当初予算】

令和6年度は、農業集落排水事業特別会計が企業会計に移行したことにより、会計数が1減少となりました。予算規模については、インターネットでの車券売上が好調なことから競輪事業特別会計が10.3億円の増(+3.7%)となるほか、被保険者数の増加などから後期高齢者医療特別会計が7.8億円の増(+10.6%)となると見込んだことなどにより、前年度に比べて特別会計全体で17.7億円の増(+2.1%)となりました。

【会計別の当初予算規模】

その結果、会計別の当初予算規模は、	一般会計	137,320,000千円	(対前年度比	5.7%)
	特別会計	87,791,400千円	(”
	財産区	50,000千円	(”
	合 計	225,161,400千円	(”
				4.3%)

となりました。

【補正予算】

一般会計当初補正予算(第1号)では、令和6年6月以降に実施する個人住民税の定額減税や、令和6年10月分からの児童手当の制度拡充に対応するためのシステム改修費用を計上するとともに、JR四日市駅前への大学設置に係る基本構想を具体化するための基本計画の策定経費を計上したほか、国の1次補正予算の交付内示等に伴い、令和6年度当初予算から令和5年度へ前倒し計上したため、中央通り再編事業費やスマートシティ実装化事業費、小中学校の大規模改修事業費の減額補正などを行いました。

一般会計6月補正予算(第2号)では、国の経済対策において、定額減税と併せて実施する一連の給付のうち、定額減税しきれないと見込まれる納税者への調整給付や、令和6年度分の個人住民税において、新たに非課税や均等割のみ課税となった世帯に対する1世帯あたり10万円の給付と併せて、当該世帯へのこども加算として児童1人あたり5万円を給付するため、所要の予算措置を行いました。

一般会計6月補正予算(第3号)では、国がこども未来戦略に基づく児童手当の抜本的拡充について閣議決定したことを受け、令和6年10月分から受給者の所得制限撤廃など制度改革が実施されることに伴う児童手当、児童手当給付事務費を計上しました。

また、令和6年能登半島地震による木造住宅の甚大な被害状況を受け、早期の耐震化に向けた活用しやすい補助制度の構築を目指し、耐震化促進事業費の拡充及び段階的・部分的な改修制度の新設のための増額補正を行うとともに、令和6年3月をもって特例臨時接種が終了した新型コロナワクチンについて、高齢者を対象に年1回の定期予防接種を実施するため、所要の経費を計上しました。

さらに、国の補助内示による減額補正と併せて、緊急性の観点から早急に必要な道路、橋梁、交通安全施設について単独事業費の増額を行うほか、子ども食堂等支援事業費補助金や地球温暖化対策事業費、消防出張所整備事業費などの増額補正を行いました。

歳入については、国・県支出金や市債などの歳出各款に関する特定財源を補正するほか、財政調整基金繰入金の増額補正を行い、収支の均衡を図りました。

一般会計8月補正予算(第4号)では、新図書館棟拠点施設の整備について、新たな候補地として選定した、市役所近傍の民有地における事業範囲確定に向けた調査業務を行うため、必要な経費を計上するとともに、公共交通における脱炭素化を促進するため、企業版ふるさと納税基金を活用し、走行時に温室効果ガスを排出しないEVバスを導入する民間交通事業者に対する補助金を計上しました。

また、本市が国の学校問題解決のための支援体制構築モデル事業に採択されたことから、学校問題解決支援コーディネーター及び行政型学校ADR委員の配置に係る経費の増額補正を行うほか、国補助の交付決定に合わせて、道路、準用河川などの各事業費の補正などを行いました。

歳入については、地方特例交付金や定額減税減収補填特例交付金の増額補正を行うほか、国県支出金や市債などの歳出各款に関する特定財源を補正するとともに、歳入歳出の収支差については、財政調整基金繰入金金の減額補正によって収支の均衡を図りました。

一般会計8月補正予算(第5号)では、令和6年10月27日執行の衆議院議員選挙に関連する経費について、所要の予算措置を行いました。なお、一部の経費については、予備費を充用することにより、先行して契約手続きを行いました。

歳入については、衆議院議員選挙費委託金などの県支出金を計上するとともに、財政調整基金繰入金金の減額補正によって収支の均衡を図りました。

一般会計11月補正予算(第6号)では、ふるさと応援寄附金が当初の想定を大きく上回る見込みであったため、返礼品等に要する経費の増額補正を行ったほか、新たに設置する四日市市災害弔慰金等支給審査会に係る経費を計上しました。

併せて、実績が当初予算を上回る見込みである子ども医療費や補装具費、生活保護に係る扶助費の増額補正を行うほか、入札不調により工事スケジュールが変更となった駐車場維持管理費の減額補正などを行いました。

歳入については、歳出各款に関する特定財源の補正を行うほか、ふるさと応援寄附金や市有地売払収入、一般繰越金の増額補正を行うとともに、収支差については、実質収支の2分の1ルール分を財政調整基金に積み立てることにより、収支の均衡を図りました。

債務負担行為については、令和7年4月1日から業務を開始するため、令和6年度中に契約を行う必要のある事業費のほか、児童生徒用タブレット端末機器リース及び導入業務委託費などの追加、変更及び廃止を行いました。

一般会計11月補正予算(第7号)では、人事院勧告に準じ、議員報酬や市長及び副市長の給与、並びに職員の人件費について、所要の予算措置を行いました。

一般会計2月補正予算(第8号)では、国の経済対策において、物価高騰の影響を受けている低所得者への支援として、令和6年度住民税均等割が非課税である世帯に対し、1世帯あたり3万円を給付するとともに、同一世帯に18歳以下の扶養児童がいる場合、こども加算としてとして児童1人あたり2万円を給付するため、所要の事業費及び事務費を計上しました。

また、電気・ガス料金、燃料費、食材費等が急激に高騰する中で、サービス報酬等が公定価格によって定められており、価格転嫁することができない介護保険、障害福祉などのサービス事業所のほか、物価高騰の影響を受けている民間保育所、畜産農家、市内交通事業者などについて、三重県との協調支援を行うとともに、四日市市奨学金の増額補正も行いました。また、これらの予算を次年度に繰り越すための繰越明許費を追加しました。

加えて、想定を大きく上回る見込みであったふるさと応援寄附金について、返礼品等に係る所要の経費の増額補正を行いました。

歳入については、特定財源として国庫支出金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を計上するとともに、ふるさと応援寄附金の増額補正を行い、財政調整基金繰入金により収支の均衡を図りました。

一般会計2月補正予算(第9号)では、国の1次補正予算の交付内示等に伴い、令和7年度から令和6年度に前倒し計上するため、四日市あすなろう鉄道運行事業費や中央通り再編事業費、小中学校の大規模改修事業費などの増額補正を行いました。

また、HPVワクチンの接種者数が当初の見込みを上回ったことから、乳幼児等予防接種事業費の増額補正を行うとともに、本市の制度融資への申請件数が大きく増加したことから、中小企業振興資金保証料補給金の増額補正などを行いました。

さらに、令和6年度の実績見込みによる不足分の増額補正や入札差金等によって不用が見込まれる事業費

の減額補正などを行い、これらの歳入歳出予算のほか、繰越明許費の追加や債務負担行為の追加、地方債の変更を行いました。

歳入については、歳出各款に関する特定財源を補正するほか、法人市民税及び固定資産税の増額補正、個人市民税の減額補正を行いました。また、市債の発行抑制とともに、本市が今後予定している大規模プロジェクトの進捗が税収の一時的な変動等に左右されないよう、都市基盤・公共施設等整備基金積立金の増額補正を行い、収支の均衡を図りました。

この結果、補正後の現年度予算現額は、	一般会計	142,185,591千円	
	特別会計	91,453,486千円	
	財産区	50,000千円	
	合 計	233,689,077千円	となりました。

さらに、小中学校大規模改修事業費758,253,000円など、前年度からの繰越明許費60件、7,472,778,492円（うち国の追加交付及び国補正予算分11件、4,831,232,664円）を加えた予算現額は、

一般会計	149,658,369千円
特別会計	91,453,486千円
財産区	50,000千円
合 計	241,161,855千円 となりました。

○令和6年度 一般会計現年度予算の補正の推移

(単位：千円)

区 分	予 算 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当 初 予 算	137,320,000	29,539,535	8,648,500	10,820,451	88,311,514
第1号補正（当初補正）	△1,821,955	3,797	△1,375,200	△88,172	△362,380
第2号補正（6月補正）	3,077,600	3,077,600	0	0	0
第3号補正（6月補正）	736,973	631,793	△221,100	36,578	289,702
第4号補正（8月補正）	△411,775	△167,673	△219,600	1,561	△26,063
第5号補正（8月補正）	85,708	85,708	0	0	0
第6号補正（11月補正）	2,527,988	441,612	△2,019,700	11,229	4,094,847
第7号補正（11月補正）	86,815	0	0	3,959	82,856
第8号補正（2月補正）	1,329,726	1,294,726	0	0	35,000
第9号補正（2月補正）	△745,489	142,850	△675,700	△223,057	10,418
予備費対応（衆院選）	0	41,892	0	0	△41,892
合 計	142,185,591	35,091,840	4,137,200	10,562,549	92,394,002

予備費については、当初予算1億円のうち、令和6年10月27日執行の衆議院議員選挙の選挙事務にかかる経費として10月1日付で41,892,000円を充用。この財源として、第5号補正（8月補正）に県支出金41,892千円を歳入予算として計上。

(2) 決算の概要

一般会計の歳入決算額は、個人市民税の定額減税の実施などにより、市税が21億円、2.8%減の718億円となった一方、定額減税減収補填特例交付金により地方特例交付金が15億円、395.0%増の18億円、小中学校保健室等空調設備更新や温水プール改築工事等により、市債が21億円、108.2%増の40億円となったことなどから、前年度の1,414億円を33億円上回る1,447億円となりました。

歳出決算額は、都市基盤・公共施設等整備基金積立金や財政調整基金積立金の減などにより総務費が5億円、2.4%減の189億円、過去に発行した市債の償還が進んだことなどにより公債費が7億円、11.6%減の50億円となった一方、定額減税調整給付金や住民税非課税世帯等に対する低所得者支援臨時特別給付金の給付事業などにより民生費が27億円、5.2%増の551億円、小中学校における保健室等の空調設備更新などにより教育費が19億円、13.7%増の154億円となったことなどから、前年度の1,346億円を47億円上回る1,393億円となりました。

○令和6年度の決算額

(単位：円)

会計	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
一般会計	144,699,503,417	139,251,530,400	5,447,973,017	2,287,947,141	3,160,025,876
特別会計	92,024,605,139	89,246,929,087	2,777,676,052	0	2,777,676,052
財産区	50,750,337	1,957,951	48,792,386	0	48,792,386
合計	236,774,858,893	228,500,417,438	8,274,441,455	2,287,947,141	5,986,494,314

一般会計における単年度収支額は、本年度の実質収支額3,160,025,876円から、前年度の実質収支額4,071,366,990円を差し引いた額911,341,114円の赤字となりました。

また、単年度収支額に、財政調整基金への積立額2,081,214,290円を加算し、取崩額1,373,684,000円を差し引いた実質単年度収支額は、203,810,824円の赤字となりました。

○一般会計の単年度収支及び実質単年度収支の推移

(単位：円)

年度	実質収支	単年度収支	財政調整基金 積立金(+)	財政調整基金 繰入金(-)	繰上償還 (+)	実質単年度収支
27	2,535,028,459	427,237,332	931,792,870	0	0	1,359,030,202
28	1,564,730,165	△970,298,294	6,102,110	779,474,000	0	△1,743,670,184
29	2,382,443,861	817,713,696	4,465,055	13,064,000	0	809,114,751
30	2,415,232,179	32,788,318	2,281,944,365	44,462,000	0	2,270,270,683
R1	2,702,231,576	286,999,397	1,458,601,580	746,000,000	0	999,600,977
R2	4,512,213,526	1,809,981,950	1,664,913,271	0	0	3,474,895,221
R3	8,467,539,281	3,955,325,755	2,268,659,002	3,251,558,000	0	2,972,426,757
R4	4,672,573,169	△3,794,966,112	4,246,924,092	3,901,157,000	0	△3,449,199,020
R5	4,071,366,990	△601,206,179	2,357,545,870	1,344,652,000	0	411,687,691
R6	3,160,025,876	△911,341,114	2,081,214,290	1,373,684,000	0	△203,810,824

一般会計の市債残高は、令和6年度において元金48.6億円を償還する一方、39.9億円を新規発行した結果、346.4億円となり、前年度の市債残高355.1億円と比べて8.7億円の減(△2.4%)となりました。

また、特別会計については、農業集落排水事業特別会計が企業会計に移行したことにより、食肉センター食肉市場特別会計のみとなり、市債残高は6.3億円となり、前年度の6.4億円から0.1億円の減(△2.2%)となりました。その結果、企業会計を含む全会計市債残高は1,315.3億円となり、前年度の1,323.6億円から8.3億円の減(△0.6%)となりました。

基金残高は、財政調整基金については、当初予算において積極的な予算編成や物価高騰の影響により20.5億円を取り崩したほか、補正予算において収支差調整等のため繰入金を計上しました。一方で、決算剰余金の2分の1ルール分など20.8億円を積み立てた結果、令和6年度末の残高は159.6億円と前年度の152.5億円から7.1億円(4.6%)の増となりました。また、将来の公共施設の大量更新に備えるためのアセットマネジメント基金へ10.5億円を積み立てたことなどから、一般会計全体では523.0億円と前年度の510.0億円から13.0億円(2.6%)の増となりました。

また、特別会計では130.3億円と前年度の119.1億円から11.2億円(9.4%)増加しました。

定額運用基金である土地開発基金1,151,154千円を加えた基金残高の総額は、664.8億円と前年度の640.5億円から24.3億円(3.8%)増加しました。

【普通会計による決算分析】

国の地方財政状況調査(決算統計)では、決算カードなどにより自治体間の比較分析が可能となるよう、「普通会計」という全国共通に用いられる想定上の会計区分を用いることとされています。

本市における普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計に加え、普通会計に属する都市下水路事業などを総合して一つの会計として合算したものです。

この際、単純に合算しただけでは相互に重複する部分が生じるため、これらの会計間の内部取引の重複を相殺控除するほか、年度間のずれ等を調整した純計の決算額を算出することとされています。

○普通会計決算規模の推移

(単位：千円)

年度	歳入決算額 (A)		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額 (B)		(B)/(A) (%)
		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
27	121,626,802	9.1	118,606,653	8.8	3,020,149	21.2	2,575,802	20.2	2.1
28	110,266,362	△9.3	107,627,082	△9.3	2,639,280	△12.6	1,612,937	△37.4	1.5
29	112,114,945	1.7	109,284,637	1.5	2,830,308	7.2	2,414,612	49.7	2.2
30	125,455,212	11.9	122,376,328	12.0	3,078,884	8.8	2,448,201	1.4	2.0
R1	128,669,287	2.6	123,219,576	0.7	5,449,711	77.0	2,731,653	11.6	2.1
R2	160,243,643	24.5	152,741,905	24.0	7,501,738	37.7	4,541,274	66.2	2.8
R3	143,738,517	△10.3	131,958,965	△13.6	11,779,552	57.0	8,473,563	86.6	5.9
R4	146,111,719	1.7	139,137,789	5.4	6,973,930	△40.8	4,249,678	△49.8	2.9
R5	140,234,921	△4.0	133,907,862	△3.8	6,327,059	△9.3	3,553,383	△16.4	2.5
R6	143,691,395	2.5	138,885,554	3.7	4,805,841	△24.0	2,517,894	△29.1	1.8

※ 実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものです。

○義務的経費の推移

歳出の性質別分類のうち、人件費、扶助費、公債費の合計を義務的経費といいます。この義務的経費が歳出総額に占める割合（構成比）は、財政構造の弾力性を示す指標とされています。

令和6年度の普通会計における義務的経費は、交付税措置のない市債の発行抑制などにより公債費が659,080千円減少した一方、定年延長の影響に伴い隔年で定年退職者が発生する年度であったことなどにより人件費が2,113,148千円増加したほか、住民税非課税世帯等に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の増などにより扶助費が1,857,889千円増加した結果、義務的経費全体では64,147,043千円となり、前年度より3,311,957千円の増加となりました。

また、分母の歳出総額が4,977,692千円の増加となる一方、分子の義務的経費が3,311,957千円の増加となったことから、義務的経費が歳出総額に占める割合は46.2%となり、前年度に比べて0.8ポイントの増加となりました。

(単位：%)

年 度		27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	構成比	14.0	15.4	15.3	14.0	13.7	13.7	16.4	15.2	15.7	16.7
	一般財源比	19.8	20.1	19.8	17.7	17.9	23.2	23.2	20.8	21.2	23.2
扶助費	構成比	19.5	23.0	22.9	20.3	21.6	18.4	26.8	22.8	25.5	25.9
	一般財源比	9.1	9.9	9.8	8.6	9.4	9.9	10.2	9.5	13.7	14.3
公債費	構成比	8.9	9.0	8.2	6.5	6.0	4.5	4.9	4.4	4.3	3.6
	一般財源比	13.9	12.7	11.6	9.0	8.6	8.1	7.4	6.5	6.2	5.4
合計	構成比	42.4	47.4	46.4	40.8	41.3	36.6	48.1	42.4	45.4	46.2
	一般財源比	42.8	42.7	41.1	35.3	36.0	41.1	40.9	36.8	41.1	42.8

※ 構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

○経常収支比率の推移

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源）が、経常一般財源（一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に対し、どの程度の割合を占めているかを示す比率で、財政構造の弾力性を判断する指標です。

令和6年度の経常収支比率は、前年度に比べて5.8ポイント増加し、86.5%となりました。

これは、分子の経常経費充当一般財源等72,274,233千円が前年度に比べて5,083,634千円増加したものの、家屋及び償却資産に係る固定資産税の増などから、分母の経常一般財源等83,562,024千円が前年度に比べて321,356千円増加し、分母より分子の伸び率の方が大きかったため、前年度より5.8ポ

イントの増加となったものです。

なお、本市の経常収支比率86.5%については、中核市平均（令和5年度93.0%）や施行時特例市平均（令和5年度92.9%）と比べると非常に良好な水準にあります。これは、近年の市税収入等の大幅増加に伴う一般財源の増が主な要因であることから、引き続き、市債の計画的な発行や歳出における経常経費の節減などの取り組みを継続していきます。

（単位：％）

年 度	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	85.6	88.4	83.7	74.4	74.8	78.1	78.2	80.8	80.7	86.5

○自主財源比率の推移

自主財源比率は、本市が国や県に依存せず自主的に収入できる自主財源（地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計）が歳入総額に占める割合で、財政基盤の安定性や行政活動の自立性を示す指標です。

令和6年度の自主財源比率は、63.6%となり前年度に比べて2.5ポイント減少しました。これは、算定式の分母となる歳入総額が前年度に比べて3,456,474千円増加したことに對し、分子となる自主財源が一般繰越金の減などにより前年度に比べて1,326,876千円減少したことによるものです。

（単位：％）

年 度	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
自主財源比率	62.7	69.2	70.0	72.6	70.2	54.5	62.9	66.1	66.1	63.6

○健全化判断比率

本市の実質公債費比率は、前年度に比べて0.7ポイント上昇して4.0%となりました。これは、償却資産の減価償却の進行による固定資産税の減収に伴い、分母の標準財政規模が1,300,549千円減少したことに加え、小中学校の保健室等空調設備PFI事業費に係る設備整備の完了によって、分子の準元利償還金が741,725千円増加したことなどによるものです。

なお、本市の実質公債費比率4.0%は、前年度に引き続き、全国市区町村平均（令和5年度5.6%）、中核市平均（令和5年度5.2%）、施行時特例市平均（令和5年度4.3%）、及び県内市町平均（令和5年度5.5%）を下回りました。

また、本市の将来負担比率は、税収等から算出する分母の標準財政規模80,428,332千円が、前年から1,300,549円の減少となったものの、分子の将来負担額において、地方債現在高が821,219千円減少したことに加え、充当可能財源において、充当可能基金額が613,707千円増加した結果、前年度に比べて1.5ポイント良化して△11.8%となりました。

各指標	概要	国からの基準		R5算定	R6算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20%以上 都道府県5%以上	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25%以上 都道府県3.75%以上		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30%以上 都道府県15%以上	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25%以上 都道府県8.75%以上		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%以上	3.3%	4.0%
		早期健全化基準	25%以上		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	財政再生基準	—	—	—
		早期健全化基準			

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
71,493,401,000円	72,911,613,046円	71,836,840,320円	100.5%	47,309,697円	1,027,463,029円

令和6年度の市税収入は、定額減税を実施した個人市民税及び償却資産に係る固定資産税が大幅な減収となったため、市税全体の収入済額は71,836,840,320円となり、前年度に比して2,032,688,096円（減率2.8%）の減収となりました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、令和6年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、令和6年度の市税収入が一般会計歳入総額に占める割合は49.6%となっています。

(単位：円)

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	一般会計歳入総額	市税の占める割合(%)
R2	73,554,812,004	△3,928,210,010 (△5.1)	160,162,384,135	45.9
R3	72,288,633,890	△1,266,178,114 (△1.7)	143,840,136,986	50.3
R4	72,121,087,638	△167,546,252 (△0.2)	146,105,113,580	49.4
R5	73,869,528,416	1,748,440,778 (2.4)	141,437,018,968	52.2
R6	71,836,840,320	△2,032,688,096 (△2.8)	144,699,503,417	49.6

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
24,691,200,000円	25,592,404,793円	24,921,957,291円	100.9%	35,451,469円	634,996,033円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,485,400,000円	20,167,931,790円	19,530,741,692円	100.2%	34,100,993円	603,089,105円

個人市民税については、国の総合経済対策に伴う定額減税（納税者及び配偶者を含めた扶養親族1人につき1万円（市民税6,000円、県民税4,000円））の実施に伴う影響から、収入済額は19,530,741,692円となり、前年度に比して1,500,103,600円（減率7.1%）の大幅な減収となりましたが、予算現額に対しては45,341,692円上回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,205,800,000円	5,424,473,003円	5,391,215,599円	103.6%	1,350,476円	31,906,928円

法人市民税については、製造業で大きく増益となった法人があったことなどにより、収入済額は5,391,215,599円となり、前年度に比して348,093,238円（増率6.9%）の増収、予算現額に対して185,415,599円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は24,921,957,291円となり、前年度に比して1,152,010,362円（減率4.4%）の減収となりましたが、予算現額に対しては230,757,291円上回りました。

項2 固定資産税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
36,901,600,000円	37,277,623,853円	36,932,224,831円	100.1%	8,733,377円	336,665,645円

目1 固定資産税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
36,878,000,000円	37,253,936,553円	36,908,537,531円	100.1%	8,733,377円	336,665,645円

土地については、令和6年度評価替えの基準となる令和5年7月1日時点の土地の価格は、市全体では上昇傾向でしたが、税負担の調整措置が講じられていることにより、収入済額は前年度とおおむね変わらず8,152,503,760円となり、予算現額に対して13,205,240円下回りました。

家屋については、令和6年度評価替えに伴う既存家屋の経年減価を行ったことにより、収入済額は11,076,048,507円となり、前年度に比して46,672,787円（減率0.4%）の減収となりましたが、予算現額に対しては15,350,507円上回りました。

償却資産については、償却資産の減価償却が進んだことにより、収入済額は17,679,985,264円となり、前年度に比して834,448,122円（減率4.5%）の減収となりましたが、予算現額に対しては28,392,264円上回りました。

目2 国有資産等所在市町村交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
23,600,000円	23,687,300円	23,687,300円	100.4%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は23,687,300円となり、前年度に比して1,408,100円（増率6.3%）の増収、予算現額に対して87,300円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は36,932,224,831円となり、前年度に比して882,455,853円（減率2.3%）の減収となりましたが、予算現額に対しては30,624,831円上回りました。

項3 軽自動車税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
972,601,000円	1,045,499,469円	1,011,331,385円	104.0%	2,507,422円	31,660,662円

目1 環境性能割

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
49,401,000円	77,292,000円	77,292,000円	156.5%	0円	0円

環境性能割については、軽自動車の課税台数が増加したため、収入済額は77,292,000円となり、前年度に比して23,507,700円（増率43.7%）の増収、予算現額に対して27,891,000円上回りました。

目2 種別割

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
923,200,000円	968,207,469円	934,039,385円	101.2%	2,507,422円	31,660,662円

種別割については、平成27年4月1日以降の新車新規登録車に対する新税率（引き上げ）適用台数が増加したことなどにより、収入済額は934,039,385円となり、前年度に比して28,585,518円（増率3.2%）の増収、予算現額に対して10,839,385円上回りました。

以上の結果、軽自動車税全体の収入済額は1,011,331,385円となり、前年度に比して52,093,218円（増率5.4%）の増収、予算現額に対して38,730,385円上回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,286,000,000円	2,335,958,807円	2,335,958,807円	102.2%	0円	0円

市たばこ税については、消費本数が減少したことなどにより、収入済額は2,335,958,807円となり、前年度に比して20,077,085円（減率0.9%）の減収となりましたが、予算現額に対しては49,958,807円上回りました。

項5 入湯税

目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,100,000円	2,390,230円	2,390,230円	113.8%	0円	0円

入湯税については、宿泊利用客が増加したことなどから、収入済額は2,390,230円となり、前年度に比して186,800円（増率8.5%）の増収、予算現額に対して290,230円上回りました。

項6 事業所税

目1 事業所税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,952,200,000円	3,917,768,100円	3,917,768,100円	99.1%	0円	0円

事業所税については、事業所等の大規模な増設・廃止がなかったことなどから、収入済額は前年度とおおむね変わらず、3,917,768,100円となりましたが、予算現額に対しては34,431,900円下回りました。

項7 都市計画税

目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,687,700,000円	2,739,967,794円	2,715,209,676円	101.0%	617,429円	24,140,689円

都市計画税については、固定資産税の土地及び家屋と同様の要因により、収入済額は2,715,209,676円となり、前年度に比して5,751,914円（減率0.2%）の減収となりましたが、予算現額に対しては27,509,676円上回りました。

款2 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,259,519,000円	1,318,466,642円	1,318,466,642円	104.7%	0円	0円

項1 地方揮発油譲与税

目1 地方揮発油譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
205,000,000円	210,489,000円	210,489,000円	102.7%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、ガソリンの国内向け販売量が前年度から減少したことなどから、収入済額は210,489,000円となり、前年度に比して3,187,000円（減率1.5%）の減収となり、予算現額に対しては5,489,000円上回りました。

項2 自動車重量譲与税

目1 自動車重量譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
630,000,000円	644,152,000円	644,152,000円	102.2%	0円	0円

自動車重量譲与税については、自動車保有台数が前年度から増加したものの全体に占める普通車等の登録自動車の割合が減少したことなどから、収入済額は前年度とおおむね変わらず644,152,000円となり、予算現額に対しては14,152,000円上回りました。

項3 地方道路譲与税

目1 地方道路譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

地方道路譲与税については、法改正により平成21年4月から地方揮発油譲与税に名称が改められています。法改正前の課税分の譲与はありませんでした。

項4 森林環境譲与税

目1 森林環境譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
44,518,000円	40,222,000円	40,222,000円	90.3%	0円	0円

森林環境譲与税については、令和6年度からの個人に対する森林環境税の賦課徴収に先立って、国の準備金を財源として令和元年度から譲与が開始されていました。令和6年度においては年2回の譲与のうち前半は準備金から、後半は賦課徴収分から譲与され、収入済額は40,222,000円となり、前年度に比して3,948,000円（増率10.9%）の増収となりましたが、予算現額に対しては4,296,000円下回りました。

項5 特別とん譲与税

目1 特別とん譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
380,000,000円	423,603,642円	423,603,642円	111.5%	0円	0円

特別とん譲与税については、四日市港への外航船の入港隻数が増加したことなどから、収入済額は423,603,642円となり、前年度に比して10,972,598円（増率2.7%）の増収、予算現額に対して43,603,642円上回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
18,000,000円	25,225,000円	25,225,000円	140.1%	0円	0円

利子割交付金については、預貯金金利の上昇の影響から銀行預金利子が増加したことなどにより、収入済額は25,225,000円となり、前年度に比して4,948,000円（増率24.4%）の増収、予算現額に対して7,225,000円上回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
300,000,000円	590,888,000円	590,888,000円	197.0%	0円	0円

配当割交付金については、業績が好調だった企業などの配当による株主への利益還元が拡大したことなどから、収入済額は590,888,000円となり、前年度に比して184,095,000円（増率45.3%）の増収、予算現額に対して290,888,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

項1 株式等譲渡所得割交付金

目1 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
250,000,000円	818,957,000円	818,957,000円	327.6%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、好調な企業業績などを背景とした株高により株取引が堅調となった影響から、収入済額は818,957,000円となり、前年度に比して372,760,000円（増率83.5%）の増収、予算現額に対して568,957,000円上回りました。

款6 法人事業税交付金

項1 法人事業税交付金

目1 法人事業税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,105,000,000円	1,079,286,000円	1,079,286,000円	97.7%	0円	0円

法人事業税交付金については、好調な企業業績を背景に、収入済額は1,079,286,000円となり、前年度に比して87,726,000円（増率8.8%）の増収となりましたが、予算現額に対しては25,714,000円下回りました。

款7 地方消費税交付金

項1 地方消費税交付金

目1 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
8,188,000,000円	8,186,656,000円	8,186,656,000円	100.0%	0円	0円

地方消費税交付金については、物価高や円安により輸入額の増加が続いたことなどから、収入済額は8,186,656,000円となり、前年度に比して216,921,000円（増率2.7%）の増収となりましたが、予算現額に対しては1,344,000円下回りました。

款8 ゴルフ場利用税交付金

項1 ゴルフ場利用税交付金

目1 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
80,000,000円	92,669,580円	92,669,580円	115.8%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、課税利用者数が増加したことにより、収入済額は92,669,580円となり、前年度に比して3,715,242円（増率4.2%）の増収、予算現額に対して12,669,580円上回りました。

款9 自動車取得税交付金

項1 自動車取得税交付金

目1 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

自動車取得税交付金については、令和4年度から令和5年度にかけては一部自動車メーカーによる不正行為に係る納税不足額に対する追加徴収に伴う交付金収入があったものの、令和6年度においては三重県における税収がなかったことから、収入済額は0円となりました。

款10 環境性能割交付金

項1 環境性能割交付金

目1 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
154,000,000円	157,233,000円	157,233,000円	102.1%	0円	0円

環境性能割交付金については、課税台数が増加したことや一部の燃費基準に対する税率の引き上げがあったことなどにより、収入済額は157,233,000円となり、前年度に比して19,511,000円（増率14.2%）の増収、予算現額に対して3,233,000円上回りました。

款11 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,830,219,000円	1,829,899,000円	1,829,899,000円	100.0%	0円	0円

項 1 地方特例交付金

目 1 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
342,579,000円	342,579,000円	342,579,000円	100.0%	0円	0円

項 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目 1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
35,286,000円	34,966,000円	34,966,000円	99.1%	0円	0円

項 3 定額減税減収補填特別交付金

目 1 定額減税減収補填特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,452,354,000円	1,452,354,000円	1,452,354,000円	100.0%	0円	0円

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収分を補填するための交付金です。令和6年度の収入済額は342,579,000円となり、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除額の増加により、前年度に比して13,839,000円（増率4.2%）の増収となりました。

一方、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による減収額の減少により、前年度に比して5,951,000円（減率14.5%）の減収となりました。

なお、令和6年度では、定額減税の実施に伴う個人住民税の減収を補填するため、新たに定額減税減収補填特別交付金が交付されました。

款12 地方交付税

項 1 地方交付税

目 1 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
537,000,000円	466,444,000円	466,444,000円	86.9%	0円	0円

地方交付税については、合併の特例措置として、令和元年度までは旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、旧楠町に係る普通交付税が交付されていましたが、合併後10年間（平成17年度～平成26年度）及びその後の5年間（平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減）の特例期間が終了したことから、令和2年度より特別交付税のみの交付となりました。特別交付税は、特別の財政需要に対して交付されるものであり、前年度比 4.3%減の466,444,000円が交付されています。

なお、普通交付税については、基準財政需要額において、市債の償還が進んだことにより公債費が減少したものの、個別算定経費において子ども子育て費の費用区分が新設されたことや会計年度任用職員制度における勤勉手当の支給に伴い、需要額が増加したことなどから、前年度比 1.5%増の 54,400,957千円となりました。一方、基準財政収入額においては、償却資産の減価償却が進んだことにより課税標準額が減少したことなどから、前年度比 1.6%減の 62,391,908千円となりました。この結果、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ることとなり、平成28年度から引き続いて不交付団体となりました。

地方交付税の推移

(単位：千円)

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普通交付税	274,453	83,539	0	0	0	0	0
特別交付税	550,185	555,749	512,399	539,035	537,040	487,403	466,444

令和6年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘 要	R6年度決定額	R5年度決定額	増減額	増減率 (%)
基 準 財 政 需 要 額 総 括 表	個別算定経費 ①	41,729,813	40,843,795	886,018	2.2
	地域の元気創造事業費 ②	518,498	505,360	13,138	2.6
	人口減少等特別対策事業費 ③	460,030	496,376	△ 36,346	△ 7.3
	地域社会再生事業費 ④	269,796	269,796	0	0.0
	地域デジタル社会推進費 ⑤	258,352	265,316	△ 6,964	△ 2.6
	臨時経済対策費 ⑥	244,315	232,703	11,612	5.0
	給与改定費 ⑦	437,520	0	437,520	皆増
	臨時財政対策債償還基金費 ⑧	183,975	151,778	32,197	21.2
	公債費 ⑨	5,316,497	6,012,805	△ 696,308	△ 11.6
	包括算定経費 ⑩ (人口・面積)	4,982,161	4,793,614	188,547	3.9
	小計(①～⑩)	54,400,957	53,571,543	829,414	1.5
	臨時財政対策債振替相当額 ⑪	0	0	0	0
	計(ア) (①～⑩)-⑪	54,400,957	53,571,543	829,414	1.5
	額	錯 誤 措 置 額 (イ)	0	0	0
(ア) + (イ) = (ウ)		54,400,957	53,571,543	829,414	1.5
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額 (エ)	62,391,908	63,421,878	△ 1,029,970	△ 1.6
	錯 誤 措 置 額 (オ)	0	0	0	0
	(エ) + (オ) = (カ)	62,391,908	63,421,878	△ 1,029,970	△ 1.6
交付基準額(ウ) - (カ) (交付基準額≤0の場合は0)		0	0	0	0
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率 (※)		-	-	-	-
交付決定額 = 交付基準額 + 調整額		0	0	0	0
臨時財政対策債発行可能額		0	0	0	0
合 計		0	0	0	0

※ 調整率：地方公共団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、各地方公共団体の基準財政需要額に一定の率を乗じて得た額を財源不足額から減額した額が普通交付税の額となります。この一定の減額率を調整率といいます。

款13 交通安全対策特別交付金

項1 交通安全対策特別交付金

目1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
32,840,000円	32,422,000円	32,422,000円	98.7%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、収入済額は 32,422,000円となり、前年度と比較して 874,000円（減率 2.6%）の減収、予算現額に対しては 418,000円の減収となっています。

款14 分担金及び負担金

項1 負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
543,332,000円	542,952,641円	522,333,605円	96.1%	1,877,544円	18,741,492円

目1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
518,442,000円	519,784,855円	499,404,899円	96.3%	1,877,544円	18,502,412円

目2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,353,000円	8,521,818円	8,282,738円	99.2%	0円	239,080円

目3 農林水産業費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
16,537,000円	14,645,968円	14,645,968円	88.6%	0円	0円

負担金については、収入済額は 522,333,605円となり、前年度と比較して 128,676,393円（減率19.8%）の減収となり、予算現額に対しては 20,998,395円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 399,929,754円、老人福祉施設入所者負担金 96,352,539円、北勢地方卸売市場関係事業費負担金 6,669,910円です。

前年度と比較して 128,676,393円（減率19.8%）の減収となっています。これは、老人福祉施設入所者が増加したことにより老人福祉施設入所者負担金が 7,667,159円増収となった一方、私立保育園が私立認定こども園に移行したことにより、保育所負担金が131,780,625円減収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額 18,741,492円のうち、保育所負担金については、電話催告業務委託による納付勧奨などに加え、児童手当からの引き去りによる徴収を実施するなど様々な収納対策を行っていますが、滞納繰越分を含め 17,046,432円が未納となっています。

款15 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,864,236,000円	1,970,609,010円	1,871,395,274円	100.4%	599,470円	98,614,266円

項 1 使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,028,237,000円	1,116,505,932円	1,018,996,416円	99.1%	551,410円	96,958,106円

目 1 総務使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
41,534,000円	40,728,431円	40,728,431円	98.1%	0円	0円

目 2 民生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
125,467,000円	104,022,589円	104,022,589円	82.9%	0円	0円

目 3 衛生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
178,350,000円	200,346,347円	192,279,772円	107.8%	344,880円	7,721,695円

目 4 労働使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
506,000円	488,315円	488,315円	96.5%	0円	0円

目 5 農林水産業使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
300,000円	1,091,303円	1,091,303円	363.8%	0円	0円

目 6 商工使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
34,643,000円	31,887,621円	31,887,621円	92.0%	0円	0円

目 7 土木使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
608,802,000円	702,187,058円	613,561,567円	100.8%	0円	88,625,491円

目 8 消防使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
37,000円	36,923円	36,923円	99.8%	0円	0円

目9 教育使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
38,598,000円	35,717,345円	34,899,895円	90.4%	206,530円	610,920円

使用料については、収入済額は1,018,996,416円となり、前年度と比較して、48,450,540円（減率4.5%）の減収となっていますが、これは、3年に一度の北部墓地公園管理料の徴収年でなかったことにより霊園使用料（管理使用料）が45,766,030円減収となったこと等によるものです。

使用料収入額のうち主なものは、市営住宅使用料 323,225,570円、道路占用料 247,174,539円、北大谷斎場使用料 72,915,680円、コミュニティ・プラント使用料 57,503,310円、障害者自立支援施設たんぼぼ使用料 51,430,148円、四日市市地場産業振興センター使用料 31,780,546円です。

なお、収入未済額については、電話や文書等によって催告を行いました。市営住宅使用料 87,087,246円、コミュニティ・プラント使用料 4,967,175円等をはじめ、合計金額は 96,958,106円になっています。

項2 手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
835,999,000円	854,103,078円	852,398,858円	102.0%	48,060円	1,656,160円

目1 総務手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
98,728,000円	104,386,160円	104,386,160円	105.7%	0円	0円

目2 民生手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,298,000円	3,154,000円	3,154,000円	95.6%	0円	0円

目3 衛生手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
643,530,000円	642,674,018円	640,969,798円	99.6%	48,060円	1,656,160円

目4 農林水産業手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
73,000円	97,800円	97,800円	134.0%	0円	0円

目5 土木手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25,755,000円	21,971,250円	21,971,250円	85.3%	0円	0円

目6 消防手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
64,614,000円	81,819,850円	81,819,850円	126.6%	0円	0円

目7 教育手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

手数料については、収入済額は 852,398,858円となり、前年度と比較して 3,660,238円（増率0.4%）の増収となっていますが、これは、危険物関係許可申請件数が増加したことにより、危険物関係許可手数料が 16,597,800円の増収となったこと等によるものです。

手数料収入額のうち主なものは、ごみ処理手数料 510,344,920円、危険物関係許可手数料 81,814,250円、汚物取扱手数料 53,479,958円、戸籍手数料 42,576,800円、と畜検査手数料 32,565,700円等です。

予算現額に対しては、16,399,858円の増収となっていますが、これは、危険物関係許可手数料が 17,200,250円、戸籍手数料が 4,630,800円、それぞれ予算現額を上回ったこと等によるものです。

なお、汚物取扱手数料については、過年度滞納者に戸別訪問や夜間電話を行うなどの滞納整理を行いました。収入未済額 1,656,160円（減率5.3%）となっています。

款16 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
28,244,980,966円	25,370,750,878円	25,370,750,878円	89.8%	0円	0円

項1 国庫負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
17,931,190,000円	17,457,133,782円	17,457,133,782円	97.4%	0円	0円

目1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
17,841,954,000円	17,374,306,474円	17,374,306,474円	97.4%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
89,236,000円	82,827,308円	82,827,308円	92.8%	0円	0円

項2 国庫補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
10,300,995,966円	7,905,423,306円	7,905,423,306円	76.7%	0円	0円

目1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,034,430,300円	4,618,506,377円	4,618,506,377円	76.5%	0円	0円

目2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
851,785,000円	856,525,000円	856,525,000円	100.6%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
241,171,000円	243,644,987円	243,644,987円	101.0%	0円	0円

目4 土木費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,441,684,666円	1,640,291,667円	1,640,291,667円	67.2%	0円	0円

目5 消防費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
9,800,000円	9,251,000円	9,251,000円	94.4%	0円	0円

目6 教育費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
722,125,000円	537,204,275円	537,204,275円	74.4%	0円	0円

項3 国庫委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
12,795,000円	8,193,790円	8,193,790円	64.0%	0円	0円

目1 総務費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,398,000円	4,020,000円	4,020,000円	74.5%	0円	0円

目2 衛生費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,759,000円	1,220,458円	1,220,458円	32.5%	0円	0円

目3 土木費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
488,000円	733,332円	733,332円	150.3%	0円	0円

目4 教育費委託金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,150,000円	2,220,000円	2,220,000円	70.5%	0円	0円

国庫支出金については、収入済額は 25,370,750,878円となり、前年度と比較して 671,194,140円（増率2.7%）の増収となっていますが、これは、定額減税調整給付金給付事業等の実施により物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が1,669,302,000円増収となったことや、児童手当支給対象年齢の拡大等により、児童手当給付費負担金が663,666,333円増収となったこと等によるものです。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 4,854,479,333円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,895,757,000円、児童手当給付費負担金3,727,274,999円、障害者自立支援給付費負担金 3,324,647,493円、保育所事務費事業費負担金 1,899,465,794円、障害児入所給付費等国庫負担金 1,136,670,514円等です。

また、建設事業費分の主なものは、都市・地域交通戦略推進事業費補助金715,779,615円、学校施設環境改善交付金 507,952,000円、都市再生整備計画事業費補助金230,128,250円、橋梁メンテナンス事業費補助金 175,545,000円、狭あい道路整備等促進事業費補助金 114,000,000円等です。

予算現額に対しては 2,874,230,088円の減収となっていますが、これは障害者自立支援給付費負担金が 280,252,507円減収となったことに加え、翌年度への事業繰越しに伴う物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,277,013,000円、都市・地域交通戦略推進事業費補助金 417,654,813円等、2,285,964,449円が予算現額に含まれていることによるものです。

款17 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
8,978,505,831円	8,705,736,240円	8,705,736,240円	97.0%	0円	0円

項 1 県負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,187,609,000円	6,051,033,429円	6,051,033,429円	97.8%	0円	0円

目 1 総務費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,853,000円	18,514,000円	18,514,000円	93.3%	0円	0円

目 2 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,140,583,000円	6,009,328,352円	6,009,328,352円	97.9%	0円	0円

目 3 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,976,000円	5,282,577円	5,282,577円	75.7%	0円	0円

目 4 土木費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
20,197,000円	17,908,500円	17,908,500円	88.7%	0円	0円

項2 県補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,115,907,831円	1,968,000,448円	1,968,000,448円	93.0%	0円	0円

目1 総務費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
22,370,000円	24,653,657円	24,653,657円	110.2%	0円	0円

目2 民生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,572,280,000円	1,476,511,229円	1,476,511,229円	93.9%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
80,376,000円	63,876,000円	63,876,000円	79.5%	0円	0円

目4 農林水産業費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
116,402,000円	111,413,937円	111,413,937円	95.7%	0円	0円

目5 商工費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,750,000円	900,000円	900,000円	24.0%	0円	0円

目6 土木費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
192,820,831円	165,420,725円	165,420,725円	85.8%	0円	0円

目7 消防費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
385,000円	379,900円	379,900円	98.7%	0円	0円

目8 教育費補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
16,092,000円	13,557,000円	13,557,000円	84.2%	0円	0円

目9 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
111,432,000円	111,288,000円	111,288,000円	99.9%	0円	0円

項3 県委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
674,989,000円	686,702,363円	686,702,363円	101.7%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
672,159,000円	674,998,744円	674,998,744円	100.4%	0円	0円

目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
700,000円	182,643円	182,643円	26.1%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
491,000円	296,430円	296,430円	60.4%	0円	0円

目4 商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
126,000円	150,040円	150,040円	119.1%	0円	0円

目5 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,013,000円	1,063,650円	1,063,650円	105.0%	0円	0円

目6 教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
500,000円	10,010,856円	10,010,856円	2,002.2%	0円	0円

県支出金については、収入済額は8,705,736,240円となり、前年度と比較して44,992,777円（増率 0.5%）の増収、予算現額に対しては 272,769,591円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 1,680,660,920円、国民健康保険保険基盤安定負担金 854,148,870円、保育所事務費事業費負担金 841,553,348円、児童手当給付費負担金 627,312,498円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 569,243,892円、障害児施設措置費（給付費等）負担金 568,335,256円、県税徴収取扱費委託金 546,654,576円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等交付金 111,288,000円、木造住宅耐震補強事業費補助金 82,790,750円等です。

予算現額に対して272,769,591円の減収となっているのは、障害者自立支援給付費負担金 121,789,080円、地域医療介護総合確保基金事業補助金 44,545,000円、子ども医療費補助金 42,423,388円等が予算額を下回ったことによるものです。

前年度と比較して44,992,777円の増収となっていますが、これは、地域医療介護総合確保基金事業補助金が 247,917,000円、新型コロナウイルス感染症医療機関支援事業補助金が 58,084,000円（皆減）の減収となった一方、障害者自立支援給付費負担金が 117,705,437円、衆議院議員選挙費委託金が 113,917,351円（皆増）、国民健康保険保険基盤安定負担金が 99,271,505円の増収となったことなどによるものです。

款18 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,089,290,000円	2,081,941,484円	2,060,834,351円	98.6%	0円	21,107,133円

項 1 財産運用収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
258,982,000円	274,068,950円	274,042,350円	105.8%	0円	26,600円

目 1 財産貸付収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
104,078,000円	112,753,275円	112,726,675円	108.3%	0円	26,600円

目 2 利子及び配当金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,323,000円	2,740,823円	2,740,823円	118.0%	0円	0円

目 3 企業版ふるさと納税基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
353,000円	352,487円	352,487円	99.9%	0円	0円

目 4 旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
9,484,000円	12,126,574円	12,126,574円	127.9%	0円	0円

目 5 国際交流基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
204,000円	261,174円	261,174円	128.0%	0円	0円

目 6 文化振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
374,000円	478,909円	478,909円	128.1%	0円	0円

目 7 財政調整基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
45,531,000円	45,530,290円	45,530,290円	100.0%	0円	0円

目 8 減債基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
635,000円	634,799円	634,799円	100.0%	0円	0円

目9 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,193,000円	32,192,982円	32,192,982円	100.0%	0円	0円

目10 アセットマネジメント基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
47,630,000円	47,629,114円	47,629,114円	100.0%	0円	0円

目11 まちづくり事業基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,204,000円	7,203,991円	7,203,991円	100.0%	0円	0円

目12 社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,063,000円	1,346,294円	1,346,294円	126.7%	0円	0円

目13 災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
216,000円	279,341円	279,341円	129.3%	0円	0円

目14 廃棄物処理施設整備等基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,181,000円	1,510,005円	1,510,005円	127.9%	0円	0円

目15 市立四日市病院整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
36,000円	45,199円	45,199円	125.6%	0円	0円

目16 森林環境基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
166,000円	239,854円	239,854円	144.5%	0円	0円

目17 ふるさと・水と土保全基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
12,000円	10,938円	10,938円	91.2%	0円	0円

目18 中小企業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
11,000円	14,301円	14,301円	130.0%	0円	0円

目19 広域基幹道路整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,210,000円	2,826,314円	2,826,314円	127.9%	0円	0円

目20 内部・八王子線基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
629,000円	1,015,603円	1,015,603円	161.5%	0円	0円

目21 緑化基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
127,000円	164,643円	164,643円	129.6%	0円	0円

目22 市営住宅整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
476,000円	610,012円	610,012円	128.2%	0円	0円

目23 学校施設整備基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,563,000円	3,277,254円	3,277,254円	127.9%	0円	0円

目24 小菅科学教育振興基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
56,000円	70,877円	70,877円	126.6%	0円	0円

目25 図書館充実基金収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
43,000円	54,121円	54,121円	125.9%	0円	0円

目26 著作権等運用収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
184,000円	699,776円	699,776円	380.3%	0円	0円

項2 財産売却収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,830,308,000円	1,807,872,534円	1,786,792,001円	97.6%	0円	21,080,533円

目1 不動産売却収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
473,960,000円	476,645,481円	476,645,481円	100.6%	0円	0円

目2 物品売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,355,459,000円	1,329,771,053円	1,308,690,520円	96.5%	0円	21,080,533円

目3 生産物売払収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
889,000円	1,456,000円	1,456,000円	163.8%	0円	0円

財産収入については、収入済額は2,060,834,351円となり、前年度と比較して458,563,673円(増率28.6%)の増収、予算現額に対しては28,455,649円の減収となっています。

財産運用収入は、274,042,350円で、内訳としては、土地貸付収入91,500,902円、アセットマネジメント基金運用益47,629,114円、財政調整基金運用益45,530,290円、都市基盤・公共施設等整備基金運用益32,192,982円、建物貸付収入21,225,773円等となっています。

財産売払収入は、1,786,792,001円で、内訳としては、物品売払収入1,308,690,520円、不動産売払収入476,645,481円等となっています。

前年度と比較して458,563,673円の増収となっていますが、これは、笹川南住宅団地商用用地など市有地を売却したことによる不動産売払収入が388,301,281円、基金運用にかかる定期預金の金利の上昇により財政調整基金運用益が24,271,420円の増収となったことなどによるものです。

款19 寄附金

項1 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
888,056,000円	849,096,222円	849,096,222円	95.6%	0円	0円

目1 一般寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	14,694円	14,694円	1,469.4%	0円	0円

目2 総務費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
817,400,000円	780,900,610円	780,900,610円	95.5%	0円	0円

目3 民生費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
15,000,000円	12,947,200円	12,947,200円	86.3%	0円	0円

目4 土木費寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
53,000,000円	51,978,718円	51,978,718円	98.1%	0円	0円

目5 衛生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	300,000円	300,000円	—	0円	0円

目6 教育費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,655,000円	2,955,000円	2,955,000円	111.3%	0円	0円

寄附金については、収入済額は849,096,222円となり、前年度と比較して399,672,429円（増率88.9%）の増収、予算現額に対しては38,959,778円の減収となっています。

内訳としては、ふるさと応援寄附金753,955,610円（増率131.9%）、内部・八王子線基金寄附金49,000,000円（減率34.7%）、企業版ふるさと納税寄附金26,940,000円（増率7.8%）等です。

前年度と比較して399,672,429円の増収となっていますが、これは、寄附件数が増えたことによりふるさと応援寄附金が428,849,854円の増収となったことなどによるものです。

款20 繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,752,542,797円	2,258,701,535円	2,258,701,535円	82.1%	0円	0円

項1 特別会計繰入金

目1 特別会計繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
105,277,000円	101,760,726円	101,760,726円	96.7%	0円	0円

項2 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,647,265,797円	2,156,940,809円	2,156,940,809円	81.5%	0円	0円

繰入金については、収入済額は2,258,701,535円となり、前年度と比較して435,928,114円（増率23.9%）の増収、予算現額に対しては493,841,262円の減収となっています。

特別会計繰入金は、介護保険特別会計からの重層的支援体制整備事業繰入金101,760,726円です。

基金繰入金は、2,156,940,809円で、内訳としては、財政調整基金繰入金1,373,684,000円、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金491,460,337円、まちづくり事業基金繰入金194,172,522円等です。

前年度と比較して435,928,114円の増収となっていますが、これは、中央通り再編事業や温水プール整備事業などに充当した都市基盤・公共施設等整備基金繰入金491,460,337円の皆増などによるものです。

款21 繰越金

項1 繰越金

目1 繰越金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,845,042,672円	6,845,042,662円	6,845,042,662円	100.0%	0円	0円

繰越金については、収入済額は 6,845,042,662円となり、前年度と比較して551,782,215円（減率 7.5%）の減収となりました。

内訳としては、一般繰越金 4,071,211,722円、明許繰越金 2,773,675,672円等です。

款22 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,576,603,226円	6,373,781,903円	5,791,126,108円	88.1%	17,055,402円	565,600,393円

項 1 延滞金加算金及び過料

目 1 延滞金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
45,000,000円	70,814,620円	70,814,620円	157.4%	0円	0円

項 2 預金利子

目 1 預金利子

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,447,000円	8,916,467円	8,916,467円	364.4%	0円	0円

項 3 貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,833,344,000円	2,113,444,974円	1,832,284,466円	99.9%	0円	281,160,508円

目 1 民生貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
660,000円	73,622,310円	517,576円	78.4%	0円	73,104,734円

目 2 農林水産業貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
83,113,000円	83,150,600円	83,150,600円	100.0%	0円	0円

目 3 商工貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,743,625,000円	1,743,625,000円	1,743,625,000円	100.0%	0円	0円

目 4 土木貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,588,000円	212,792,064円	4,736,290円	84.8%	0円	208,055,774円

目5 教育貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
358,000円	255,000円	255,000円	71.2%	0円	0円

項4 収益事業収入

目1 競輪事業収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
200,000,000円	200,000,000円	200,000,000円	100.0%	0円	0円

項5 雑入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,495,812,226円	3,980,605,842円	3,679,110,555円	81.8%	17,055,402円	284,439,885円

目1 弁償金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,000円	1,368,993円	499,070円	8,317.8%	0円	869,923円

目2 違約金及び延納利息

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	0円	0円	0%	0円	0円

目3 小切手未払資金組入れ

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,000円	2,315,423円	2,315,423円	231,542.3%	0円	0円

目4 雑入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,495,804,226円	3,976,921,426円	3,676,296,062円	81.8%	17,055,402円	283,569,962円

諸収入については、収入済額は5,791,126,108円となり、前年度と比較して394,177,902円（減率6.4%）の減収、予算現額に対しては785,477,118円の減収となっています。

内訳としては、延滞金として諸税延滞金70,814,620円、預金利子として金融機関預金利子8,916,467円、貸付金元利収入として中小企業振興資金融資預託金元利収入1,695,000,000円、肉牛肥育預託事業資金融資貸付金元利収入80,110,600円等となっています。

また、収益事業収入として競輪事業特別会計から200,000,000円を繰り入れました。

雑入の内訳は、都市再生協議会受託費970,324,932円、ごみ発電電力売却収入548,902,811円、公害健康被害補償給付費納付金383,288,489円、朝日、川越二町消防事務受託費286,001,428円、国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業受託費255,762,628円、児童発達支援給付費114,090,591円、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金98,759,625円、生活保護費返還金徴収金97,575,291円等です。

予算現額に対して785,477,118円の減収になっているのは、生活保護費返還金徴収金97,575,291円、国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業受託費32,546,102円等で予算額を上回ったものの、ごみ発電電力売却収入142,097,189円等で予算額を下回ったほか、翌年度への事業繰越しに伴う都市再生協議会受託費800,996,368円等、819,996,368円が予算現額に含まれていることによるものです。

前年度と比較して394,177,902円の減収になっているのは、国道1号近鉄四日市駅交通ターミナル整備事業受託費が261,020,846円、ごみ発電電力売却収入が204,974,232円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業三町負担金が80,844,744円（皆減）の減収となったことなどによるものです。

なお、生活保護費返還金徴収金で259,272,110円、住宅新築資金等貸付金元利収入で208,055,774円、福祉資金貸付金元利収入で66,586,894円等、合計565,600,393円の収入未済額が生じていますが、滞納者には高齢者等生活資力の低い対象者が多いことから、分割により徴収を進めています。

款23 市債

項1 市債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,627,800,000円	3,989,500,000円	3,989,500,000円	70.9%	0円	0円

目1 総務債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
442,700,000円	442,700,000円	442,700,000円	100.0%	0円	0円

目2 民生債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
142,600,000円	141,800,000円	141,800,000円	99.4%	0円	0円

目3 衛生債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
22,400,000円	19,300,000円	19,300,000円	86.2%	0円	0円

目4 土木債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,532,600,000円	2,257,000,000円	2,257,000,000円	63.9%	0円	0円

目5 消防債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,900,000円	2,000,000円	2,000,000円	69.0%	0円	0円

目6 教育債

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,484,600,000円	1,126,700,000円	1,126,700,000円	75.9%	0円	0円

本市は、近年、市債の発行抑制に努めており、土地開発公社経営健全化を進めた平成20年度を除き、平成21年度以降は、発行額が元金償還額を下回っています。この結果、市債の年度末現在高は、平成16年度の1,054億円をピークに減少傾向にあり、令和6年度末で346億円となりました。

令和6年度の市債の発行額は、3,989,500千円（現年度分：2,505,900千円、前年度からの繰越分：1,483,600千円）となりました。主なものとして、中央通り再編事業に係る公共事業等債を1,192,500千円、小中学校の空調設備整備事業に係る防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債を679,700千円、道路改良単独事業に係る地方道路等整備事業債を475,600千円借り入れました。

収入済額を前年度と比較すると、2,072,900千円、108.2%の増となりました。これは小中学校の空調設備整備事業や道路改良単独事業等の実施に伴い借入額が増加したことによるものです。

歳出について

款 1 議会費

決算額 642,918,009円、執行率96.1%、不用額 26,097,991円です。これは主として政務活動費、行政視察関係経費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 2 総務費

決算額 18,896,043,523円、執行率97.8%、繰越額 56,624,500円、不用額 372,411,277円です。これは主として一般職給、市税過納返還金、一般職退職手当等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、その他運動施設整備事業費 779,859,000円、霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（推進計画） 200,914,000円、市庁舎等整備事業費（アセットマネジメント） 194,079,100円等です。また、財政調整基金へ 2,081,214,290円、アセットマネジメント基金へ 1,047,629,114円を積み立てた結果、本年度末残高は、財政調整基金が 15,958,640,061円、アセットマネジメント基金が 13,389,285,815円になりました。

款 3 民生費

決算額 55,109,161,889円、執行率95.2%、繰越額 1,353,736,000円、不用額 1,422,371,011円です。これは主として、障害児通所事業費、子ども医療費、低所得者支援臨時特別給付金給付事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、保育所整備事業費（アセットマネジメント） 268,961,660円、認定こども園整備事業費（アセットマネジメント） 42,049,700円、防災補強等改修支援事業費補助金 30,917,000円等です。

また、国民健康保険特別会計へ 1,982,103,335円、介護保険特別会計へ 3,496,190,000円、後期高齢者医療特別会計へ 3,866,753,734円をそれぞれ繰出しました。

款 4 衛生費

決算額 11,968,323,367円、執行率96.4%、繰越額 68,799,000円、不用額 380,280,633円です。これは主として、合併処理浄化槽設置費補助金、検診事業費、合併浄化槽水質浄化促進事業等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、北大谷斎場整備事業費（アセットマネジメント） 241,362,000円、保健所関連施設整備事業費（食品衛生検査所） 177,090,000円、地球温暖化対策事業費 108,530,000円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 289,542,000円、病院事業会計へ 1,613,521,141円、水道事業会計へ 31,335,000円の負担金などを支出しました。

款 5 労働費

決算額 60,076,806円、執行率97.0%、不用額 1,876,194円です。これは主として就労対策事業費、勤労者・市民交流センター管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 6 農林水産業費

決算額 1,811,030,260円、執行率96.9%、不用額 57,365,740円です。これは主として、飼料価格高騰対策事業費補助金、排水機場維持管理事業費、農地集積支援事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、土地改良事業費 68,341,075円、農地耕作条件改善事業費 27,885,000円、産地生産基盤パワーアップ事業補助金 14,609,000円等です。

また、農業集落排水事業会計へ 305,133,000円の補助金を支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計に 541,349,000円を繰出しました。

款7 商工費

決算額 2,935,375,592円、執行率95.2%、不用額 148,492,408円です。これは主として、四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業費、中小企業振興資金保証料補給金、一般職給等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 176,100,000円、民間研究所立地奨励金等交付事業費 104,168,000円、観光施設整備事業費 11,800,000円等です。

款8 土木費

決算額 22,536,938,728円、執行率82.0%、繰越額 4,842,464,288円、不用額 110,455,276円です。これは主として、一般職給、河川改良事業費、道路維持一般経費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、中央通り再編事業費 2,624,339,162円、道路改良単独事業費 874,368,432円、街路単独事業費 765,726,162円等です。

また、四日市港管理組合へ 1,324,573,000円、下水道事業会計へ 6,079,688,000円の負担金などを支出するとともに、土地区画整理事業特別会計に 6,777,000円を繰出しました。

款9 消防費

決算額 4,870,421,987円、執行率97.8%、繰越額 34,500,000円、不用額 76,368,013円です。これは主として、一般職給、一般管理費（常備消防費）、消防庁舎等施設管理費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防出張所整備事業費 267,782,465円、消防車両購入費 213,301,740円、消防分団車庫整備事業費 145,373,000円等です。

款10 教育費

決算額 15,403,990,894円、執行率91.7%、繰越額 1,113,517,000円、不用額 281,021,106円です。これは主として、一般管理運営費（小学校）、一般管理運営費（中学校）、大規模改修事業費（小学校）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、空調設備整備事業費（小学校） 1,103,440,248円、大規模改修事業費（小学校） 1,073,432,330円、公共施設アセットマネジメント事業費（博物館） 608,817,000円等です。

款11 公債費

決算額 5,017,249,345円、執行率100.0%、不用額 2,350,655円です。主な元利償還額は、臨時財政対策債 1,645,480,325円、土木債 927,236,428円等です。

款12 予備費

予算 100,000,000円のうち、総務費（衆議院議員選挙事務費）に 41,892,000円を充用し、不用額は 58,108,000円となりました。

特 別 会 計

本市の特別会計は、令和6年度に以下の6会計を運営しました。

このうち、土地区画整理事業特別会計は、地方自治法の定める要件に適合する事業を行う特別会計として、条例に基づき設置した普通会計に属する会計であり、一般会計から繰入金を受けました。

食肉センター食肉市場特別会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債償還額等に対し、一般会計から繰入金を受けました。

その他公営事業会計として、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計があり、繰出基準に基づき一般会計からの繰入金を受けました。

介護保険特別会計においては、重層的支援体制整備事業に係る財源について、一般会計へ繰出を行いました。

また、収益事業会計として競輪事業特別会計があり、その収益から一般会計へ繰出を行いました。

それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位：円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競 輪 事 業	32,755,400,183	31,020,271,907		200,000,000
国 民 健 康 保 険	26,029,629,087	25,566,048,925	1,982,103,335	
食肉センター食肉市場	795,410,569	788,707,055	541,349,000	
土地区画整理事業	23,083,896	21,237,167	6,777,000	
介 護 保 険	24,046,117,467	23,510,624,715	3,496,190,000	101,760,726
後 期 高 齢 者 医 療	8,374,963,937	8,340,039,318	3,866,753,734	
計	92,024,605,139	89,246,929,087	9,893,173,069	301,760,726

財産区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

(単位：円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	50,750,337	1,957,951